

経済学部報



編集発行／札幌学院大学経済学部

〒069-8555 江別市文京台11番地 TEL 011-386-8111(代) 経済学部 <http://www.sgu.ac.jp/eco/>



経済学部の教育目標

1. 経済学の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材育成する
2. 経済学の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う
3. 経済学を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する

経済学部の求める学生

1. 経済学の専門知識を修め、製造業、銀行・証券業、流通業などの産業社会で活躍することを目指す学生
2. 教養豊かな社会人になることを目指す学生
3. 国際的視野と地域視点を持って、国際社会や地域社会で活躍する学生、とりわけ北海道の産業の発展ならびに福祉・文化の向上に貢献することを目指す学生

進化する経済学部

1.学生の学びと成長を支援 就業力と情報を強化した3コース制

- ・ 国際経済コース
- ・ 地域経済コース
- ・ CUP (キャリア・アップ・プログラム) コース

2.国際社会や北海道で活躍する学生の育成

- ・ 社会人基礎力 (ビジネス能力、IT、社会調査)
- ・ 経済学的基礎力 (ミクロ・マクロ経済などの視点)
- ・ 国際社会と地域社会の観点をもって活躍する学生の育成

3.経済学部の3コース

2年以上	国際経済コース	地域経済コース	CUP(キャリア・アップ・プログラム)コース			
	一般企業	北海道に密着した企業	公共政策 (公務員養成) プログラム	金融(FP) プログラム	情報(IT) プログラム	社会調査 プログラム
1・2年	経済学的基礎(ミクロ経済とマクロ経済などの視点) 社会人基礎力(ビジネス能力、IT、社会調査)					

(1)国際経済コース

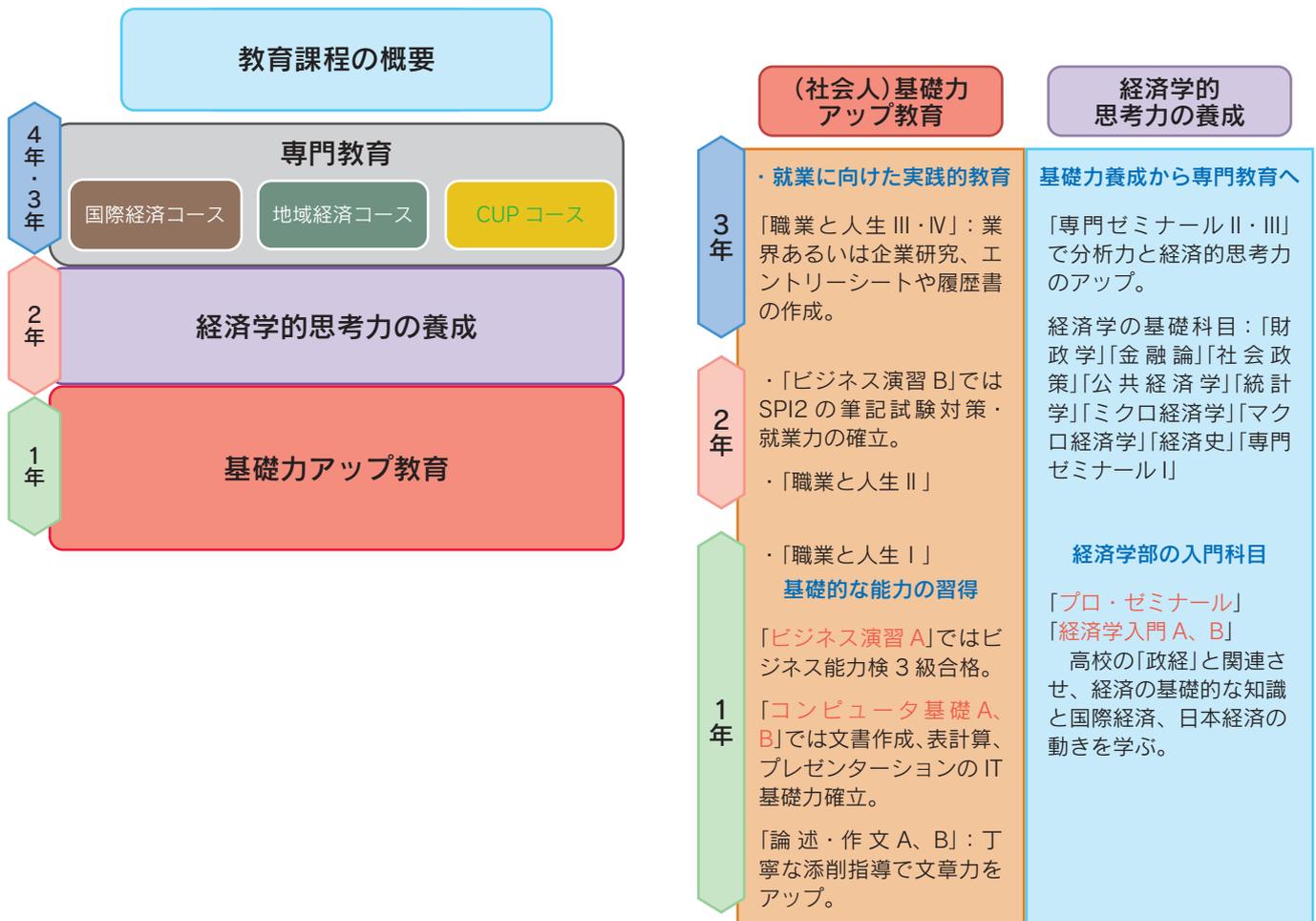
- ・国際的視野で現代の経済社会を思考し、調査し、分析する。
- ・国際的視野を持って、日本やアジア・西欧諸国の実態を理解する力を養う。
 コース主要科目:国際経済論、国際金融論、産業組織論、ファイナンス論、EU経済論、アジア経済論など
- ・企業と海外への理解を深める実践的教育
 コース科目:インターシップ、経済学特別講義B、海外フィールドワーク、英語と海外文化

(2)地域経済コース

- ・地域視点で地域社会を思考し、調査し、分析する。
- ・地域社会(とりわけ北海道)に焦点を当て、その実態を理解する力を養う。
 コース主要科目:日本経済論、地域経済論、北海道経済論、地方財政論、環境経済論など
- ・北海道内の各地域への調査演習
 コース科目:産業調査演習、経済学特別講義C

(3)CUPコース 4つのプログラム

- ・「公共政策(公務員養成)プログラム」では法律専門と経済専門の科目と公務員対策科目によって、地方公務員職(警察官、消防官を含む)を育成する。
- ・「金融(FP)プログラム」は、経済、金融、法律(民法、会社法)の総合力をもったファイナンシャル・プランナー(金融機関に職を希望する学生)などを育成する。
- ・「情報(IT)プログラム」では、基本的には、IT技術の習得に教育の力を置き、学生にITパスポートの国家資格、ウェブデザイナーの資格、知財管理技能士の国家資格が可能になる。
- ・「社会調査プログラム」では、社会調査士資格取得が可能になる。社会調査に関するノウハウは、公務員(地方公務員)として就職した後は、効力を発揮する資格である。「社会調査プログラム」では、この資格と社会を見る目を育てることに目指す。



経済学部の教育活動

1.

教育活動

経済学部講義の紹介：国際金融論

担当教員：高橋寛人

「国際化」・「グローバル化」といった言葉が日常的に用いられ、さらにTPPへの参加が幅広く議論されていることにも表れているように、日本と外国との経済的な結びつきは近年ますます強くなっています。こうした時代には、一国の経済について分析・考察するためには、国内の要因について考えるだけでは十分とは言えず、外国との経済の関係についても検討することが必要になります。国際経済学では、異なる国との間の製品や金融の取引がどのような仕組みで行われているか、それによって得られる利益や問題点はどのようなものか、そしてそうした利益や問題点のために政府はどのような政策を行うのか、といったことについて幅広く学びます。

国際金融論は、国家間のお金の取引について学ぶ国際経済学の一分野です。これは、単に国境を超えるお金の貸し借りや、その結果として生じる資金の移動について考えるだけではありません。世界中の大多数の国がそれぞれ独自の通貨を発行していることから、国際的な経済取引はどうしても通貨の交換を伴うものであるため、異なる通貨同士の交換比率である為替レートに関する問題が国際金融論にとって非常に重要なトピックになります。毎日のニュースにおいて見聞することも多い「円高」や「円安」といった言葉は、まさに為替レート(円という通貨の、他の通貨に対する価値)が変動することを表しており、国際金融論が私達の日常的な生活とも深く関わっていることを示していると言えます。

「国際金融論」では、最初に一国内で行われる様々な国際的な経済取引の記録である国際収支表について解説し、そこから国内と外国との間の資金の流れや貸し借りについて考えます。それを踏まえて、為替レートが変動する原因や、変動の結果として経済全体にもたらされる影響について、国際金融論の伝統的な考え方などを用いながら議論します。



さらに、国際化した状況において行われる多様な経済政策の手段・効果や、世界の国々が独自に採用している

通貨制度(為替レートの自由な変動を認めない固定相場制度や、EU内の多くの国が採用している単一通貨ユーロなど)についても学びます。最後に、国際経済の下で生じる様々な経済危機について考えます。

この講義を通して、国際的な資金の移動や為替レートに関する正しい知識、とりわけ一国の経済について考えるには単純に国内の事情だけでなく、様々な外国の事情もまた重要になることを学んでほしいと思います。また、これらの問題について考えるには、どうしてもミクロ経済学やマクロ経済学、金融論などの知識を応用する必要があります。新たに学んだ知識をこれまでに修得してきた知識と組み合わせる様々な問題について論理的に思考するという作業は、社会に出てから常に求められていくものなので、この講義を通してそのような思考の訓練をしてもらいたいと願っています。

経済学部の講義紹介II 「日本経済論」

担当教員：大場隆広

日本経済論は、経済学部では3・4年生を対象とした選択必修の専門科目の一つとして開講されています。この科目は半期4単位の科目で、週2回の講義が15週にわたって行われ、合計30回の講義内容を修得して単位が認められます。

講義内容は、歴史編とトピック編の2部構成で展開し、前半15回では戦後日本経済の歴史、また、後半15回で現在の日本の様々な分野(財政、労働、社会保障、貿易、地域経済、農業、環境、エネルギーなど)の経済問題を取り上げて講義しています。

日本経済論は、狭く深くよりも広く浅く日本経済について学ぶ総合科目で、受講者には戦後日本経済の歴史と現状を理解した上で、幅広く経済問題について議論することが求められる科目です。この意味で、日本経済論は「知の総合格闘技」を目指している科目と言えます。

(1) 歴史編

この講義形式で、それぞれの時期に政府や企業、労働者が直面した苦難にどう立ち向かい、どう乗り越えてきたかを見ていきます。例えば、1940年代から1950年代初頭の戦後復興期には苦難の復興状況(GHQ主導の改革、工場設備の荒廃と資源不足、インフレーション、傾斜生産方式)、1950年代半ばから1970年代初頭までの高度成長期には飛躍的な経済発展とその限界(若者の地方から都市への人口移動、核家族の形成、白黒テレビ・電

気洗濯機・電気冷蔵庫の普及、水俣病やイタイイタイ病などの公害問題の発生)、1970年代半ばから1990年代初頭までの安定成長期・バブル期には石油ショックや貿易摩擦、バブルの発生と崩壊、1990年代から現在に至るバブル以降の時期についてはデフレーションやリーマン・ショック、アベノミクスなどを概観していきます。

(2) トピック編

毎回テーマを絞って、講義形式で歴史や背景、現状を解説し、その後受講者に対策・改善策について発言を求めたり、小レポートを書いてもらいます。例えば、財政や社会保障では、政府債務が累積的に増加した経緯を説明した上で、「1000兆円を越えつつある債務を抱えて、日本は年金や医療をどう維持していくのか」、「若者の年金未納問題にどう対処したら良いか」、「消費税の増税に賛成か反対か」などを学生とともに議論し、検討していきます。



年金未納問題にどう対処したら良いか、「消費税の増税に賛成か反対か」などを学生とともに議論し、検討していきます。

ナリー集中地域でもあります。

滞在研究機関のブロック大学は、1964年創設で応用健康科学、ビジネス、教育、人文科学、数理、社会科学といった学部を有し、17,877名の学生が学ぶ州立大学です。

本学の4倍強の学生数ですから、十分多いのですが、大学の敷地や建物の大きさからいってもっと大勢の学生がいてもよさそうな気がします。しかし、そこは、詰め込まないでゆったりとということなのでしょう。

私がお世話になったのは、「社会科学部」ですが、そこには、「応用的障害研究」「子ども若者研究」「コミュニケーション、大衆文化&フィルム」「経済学」「社会学」「労働研究」

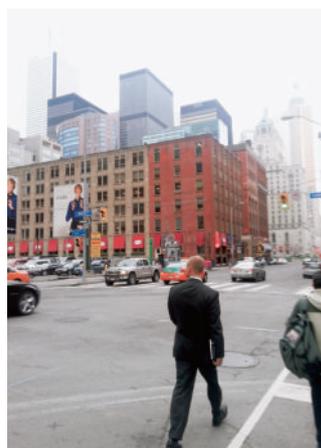


セント・キャサリンズの北東に隣接する観光都市ナイアガラ・オン・ザ・レイクの観光馬車

「政治学」「心理学」「社会正義と公平の研究」「社会学」「観光と環境」「女性とジェンダー研究」など、オーソドックスなものからユニークなものまで、実に14の学科が設置されています。

そこから分かるのは、この学部は社会学系を中心に発展して来たのだらうということです。社会学一般を扱う社会学科と並んで、「労働研究」、「ジェンダー研究」、「子どもと若者」など社会学の応用分野がそれぞれ独立した学科を形成しています。

今回の在外研究では、人口動態、性的自己決定権や労働条件の性別格差などに対して現代資本主義が及ぼす影響についての理論的・基礎的考察がテーマでした。研究指導に当たって下さったMurray E.G Smith先生は、社会学科に在籍し社会学の基礎理論に関する科目と現代資本主義分析を内容とする科目を担当されています。今回の私の研究題目を研究するためには、人々のアイデンティティーや価値観のあり方など文化研究の要素も欠かせま



オンタリオ州有数の経済都市トロント

せんが、スミス先生は、経済学的分析と文化研究を両立させている数少ない研究者のおひとりです。先生ご担当の講義に出席させていただいた後、ほぼ毎回、研究室で意見交換し、3か月に1回ほどのペースで、先生主催の、学外にも開かれた研究会に出席させていただきました。そのうちの一回では、日本

2. 研究活動

カナダ、ブロック大学での在外研究を終えて

昨年10月1日より1年間の在外研究の期間を本学より与えられ、カナダ、オンタリオ州セント・キャサリンズ市にあるブロック大学に滞在しておりました。

カナダを代表する観光地であるナイアガラ・フォールズから30キロ程度の距離にあるセント・キャサリンズは、オンタリオ州の下にある行政区分であるナイアガラ・リージョンの主要都市の一つです。州立大学であるブロック大学のほかに、ナイアガラ・カレッジ、リドリー・カレッジ(ともに私立)といった高等教育機関があります。人口は、13万を超えているといいますが、それが信じられないほど長閑な、緑にあふれた都市です。自然を活かした公園や遊歩道、サイクリング・ロードなどよく整備されており、住



セント・キャサリンズ市歴史博物館にて、ブロック大の訪問研究者、留学生及び職員の方々と。

民の民さんも思い思いに庭で草花を育てる人が多く、カーデン・シティとして知られています。また、市の郊外や隣接地域は、カナダ有数のワイ

におけるバブル経済の崩壊が女性の就労状況に与えた影響について報告させていただきました。また、ボリビアやアメリカなどカナダ国外からのゲストスピーカーのお話を伺うこともできました。

閑静で緑豊かな環境の中で、1年という長期にわたって自由に研究に打ち込める環境を与えられたことは、大変得難い経験でした。大学、学部構成員の理解と協力によりこうした機会を得られたことに感謝するとともに、研究成果を今後の研究・教育活動に着実に反映させていかねばならないと決意を新たにしている次第です。

**加藤 美穂子著『アメリカの分権的財政システム』
(渋谷 博史 監修 アメリカの財政と分権 の第2
巻、日本経済評論社 2013年5月) の紹介と概評**

本書は、シリーズ「アメリカの財政と分権」の第2巻目として出版され、6章から構成されている。第1章では、アメリカの州・地方政府の基本構造をデータ（連邦ならびに州・地方政府の規模を対GDP比などのデータ）で確認し、第2章では、メディケイド特定連邦補助金の州政府への交付・配分におけるアメリカの分権的特性を説明し、第3章では、ウェイバー制度の一般的な説明が与えられ、そのメディケイド特定連邦補助金における行政府と州政府の間で交わされるウェイバー制度における州・地方政府の主体性と連邦政府の承認や監視、さらに、ウェイバーの拡大を制約する連邦政府の政策目的の整合性や財政中立性が説明され、第4章と第5章では、オレゴン州とニューヨーク州のウェイバー制度を州の主体的な政策運営に対する連邦政府の承認過程の実態を事例によって検証し、第6章では、低所得者向けの保育支援連邦補助金（連邦包括補助金）の州・地方政府の政策運営の可能性を検証している。具端的には、CCFDを取り上げ、その仕組み、連邦政府の法的規制と州政府の裁量性、さらに州政府の多様な保育支援政策を通して、アメリカの「小さな政府」と「選択の自由」の一端を明らかにしている。

本書では、アメリカの分権的財政システムにおける分権性の特徴を連邦補助金の州・地方政府への配分から検



証している。「小さな政府」、中央政府の地方政府への‘緩やかな介入や規制’というアメリカの特徴については、概して、よく知られているが、その有り様を財政システムで詳しく紹介をしている研究書は少ないと思われる。本書は、そのシステムの

特徴を‘分権性’という視点から検討している卓越した一冊である。

メディケイドや保育支援は、国民生活に直結する問題であり、現実の所得分配政策の妥当性を評価するためには是非欠くことのできない研究である。今後も、この研究を継続され、日本における医療保険（アメリカの医療扶助プログラムと類似している）や保育支援に関しての政策提言されることを期待する。

最後に、加藤先生は、財政制度の研究によって所得再分配（医療扶助や保育支援などは所得再分配政策）の政策効果を測るアプローチを採っておられるが、これを補完するアプローチとして、例えば、メディケイド・プログラムの社会的効率性や公平性にもたらす効果の分析を展開されることが期待される。

3.

講演会活動

第1回 経済学部講演会



2013年度の第1回経済学部講演会は、9月30日（月）の2講時（10時50分から12時20分）において日本経済の現状

と日本の財政の理解を深めるために、講師に田中 宏幸氏（財務省主計局調査課 課長補佐）を招き、その題目を「日本財政の現状とこれからの取り組み」として、経済学部講演会を開催した。

講演の目次は、以下の通りです。

1. 財政の現状
2. 財政赤字の問題点
3. 少子高齢化と社会保障
4. 財政健全化に向けて
5. 社会保障・税一体改革

講演では、簡潔に要約された図表等によって、日本の財政と日本経済に触れながら丁寧に分かりやすく説明された。

国・地方の長期債務残高が、GDP比約200%以上（平成25年度末見込み）となる日本の財政については、その歴史的な経緯・要因分析・国際比較の他、財政悪化によって生じうる経済への悪影響等についても説明された。さらに、日本の急激な少子高齢化が、経済と財政に及ぼす影響を案内するとともに、現在進行中の社会保障・税一体改革について、社会保障制度改革国民会議の議論・報告書を踏まえ説明された。そして、直近の中期財政計画・中長期試算・平成26年度の概算要求基準等を通

して、財政健全化に向けた今後の取組を具体的に述べられた。

経済学部の学生が、今回の学部講演から、日本経済と日本の財政状況が密接な関係になっていることを理解することができたと確信している。

第2回 経済学部講演会



2013年度の第2回経済学部講演会は、10月8日(火)の2講時(10時50分から12時20分)において、現在ホットな話

題になっているエネルギーについて理解を深めるために、講師に増山 壽一氏(経済産業省 北海道経済産業局局長)を招き、その題目を「エネルギーと産業」として、経済学部講演会を開催した。

本講演では、多数のスライドによって、エネルギー開発の技術的な問題から、エネルギーと国家戦略の関係、将来のエネルギーの確保の問題と多岐に亘る問題を限られた時間の中で取り上げられた。

まず、人類は、200年ほど前には、家庭部門、商業部門、輸送部門、製造業部門など全ての部門で再生可能エネルギーに頼っていた。産業革命以後、石炭を使用し、蒸気船や蒸気機関車が利用され、20世紀後半には、石油によってエネルギーを得るようになった、と話し出された。特に、強調されたことは、我々日本人がエネルギーの問題を考えると、世界規模で考えるべきであるということである。例えば、地球温暖化問題においても、先進国の思惑と後発国の思惑は異なり、後発国は二酸化炭素を出してでも豊かになることを目指し、先進国は省エネルギーで二酸化炭素の削減を目指している。両方の思惑を同時に満たして、二酸化炭素の排出量を削減するアプローチを示された。次に、日本のエネルギー産業の特徴の一つとして、日本のエネルギー・インフラは世界に冠たるものがあり、その強みを活かした産業に新成長戦略が結び付けることが肝要であると述べられた。日本の送電技術は優れており、すべての家庭に電気を送ることができている。日本の情報通信産業の成長をこの強みと結び付けることもあっても良いのではないかと述べられた。もう一つの切り口は、枯渇する化石燃料や将来のエネルギー開発についてであった。石油、石炭、天然ガスの確認可採年数では、石油が約41年、石炭が約147年、天然ガスが約63年、原子力発電の燃料であるウランは約85年であ

り、さらに、石油、石炭、天然ガスの各資源は旧ソ連、中東等の限られた地域に存在しており、特に、石油は約3分の2が中東地域に偏在している。第二次世界大戦およびオイルショックを経験した日本は、日本の各地域に国家戦略として石油やガスの備蓄を進めている、と述べられた。

最後に、日本が風力、バイオ、地熱あるいは太陽光などのグリーンエネルギーの方向、あるいは、原子力などのクリーンなエネルギーの方向に進むかどうかは、国民が決めることであると示唆された。

第3回経済学部講演会



2013年度の第3回目の経済学部講演会を、2014年1月10日(金)の1講時(9時10分から10時40分)に、北海

道の大手住宅メーカーの土屋ホールディングスの取締役会長土屋 公三氏を招いて開催した。土屋会長は、講演の題目を「地場企業の活性化のために」として、起業のきっかけ、会社を維持することの秘訣、さらには、一人の社会人としての幸福哲学などについて述べられた。土屋会長は、「マズローの欲求5段階説」をベースに話しを展開された。

一部上場の会社に入社し、労働組合委員長としての経験から、会社存続のためには、社員が大切であるという世界観を抱き、一般社員の気持ちに寄り添った会社経営が第一であると確信していた。また、自ら起業した会社が販売した住宅が腐食菌クレームなどから、その会社の廃業を決意し、思い出づくりのために北欧を旅行した。

そこで偶然にであった北欧住宅からアイデアを得て、断熱材を豊富に使用し、機密性を高め、腐食しない省エネ住宅を使命(社会的使命)として供給すると、その住宅が北海道内でヒットし、道内の不動産・住宅会社の中で初の一部上場会社までに建設会社を成長させることができた。起業のきっかけは天命と云われるが、激変する平成不況下で、多くの道内の同業他社が廃業に追い込まれる中で、30年以上も会社を存続させ成長させることができたのは、多分、社員のために、世の中の人のためにという使命感に支えられ、自分だけではなく多くの仲間(研究者、税理士、弁護士など)との協力によって、会社を成長させてきたことよるのではないかと説明された。

土屋会長は、受講学生に、「今だけ、金だけ、自分だけ」ではなく、近江商人の「三方よし」(客、会社、社会の三

経済学部の就職支援 学生の就職率を高める取り組み

2008年のリーマンショック以後、経済学部の就職率は低下傾向にあった。2013年の就職内定率は75%前後であり、80%に達しません。この内定率の低下現象が3年続いた。就職に関しては、経済学部では、「つぶしの経済学部」で構えて、学生の自己責任として放任し、基本的には、就職に関しては札幌学院大学のキャリア支援課とその職員の働きに任せてきてしまった。

2013年度に入って、学生の就職力(就活力)を上げる方向に経済学部の教育方針を修正した。最近の大学生の就職活動では、「エントリー・シート(ES)」を企業に提出しなければならない。実際、このESを仕上げるのに、「自己分析」から引き出される「自己の強みあるいは弱み」あるいは「大学時代に学習面あるいは生活面などで力を入れてきたこと」などを適格に記述できない学生が多数いることに気づいた経済学部では、学生へのキャリア支援の一貫として、本学の卒業生を招いて「OB/OGによる経済学部講話」を実施し、職業意識を強め、就活力の向上に努めているところです。また、専門ゼミナールや正課後の空き時間に、各教員がゼミ生の「自己分析」の記述において、学生が取り組んできたことや学生の関心・興味をおさえて、学生の職業意識や就活力を向上させるような支援をすることを経済学部の教授会でも確認し、学生が自信を持って企業の面接に臨めるようにしようと決めている。

学生が記述した「自己分析」等の文書を読み、学生が自分自身のことを理解していないことや、自身をアピールする文書が拙劣であることを知り、学生の基礎力(基礎学力)の不足を痛切に感じさせられている。「分数の出来ない大学生」が早稲田大学などでもいることはすでに知っていたが。

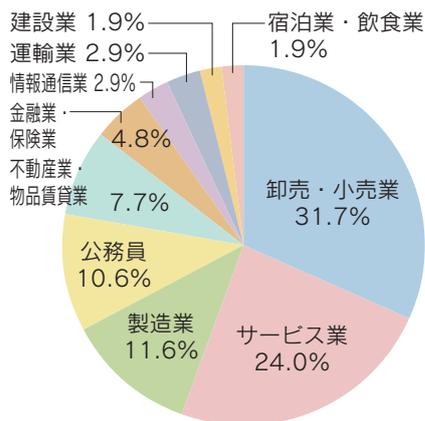
2014年度からの経済学部の新しいカリキュラム体系において、基礎力(社会人基礎力も含め)を固めることを教育課程に入れ、「ビジネス演習A」、「ビジネス演習B」、「基本数学」あるいは、従来からの表現力・国語力の強化に与した「論述・作文A」「論述・作文B」および学生の職業意識の向上に与した「職業と人生I」から「職業と人生IV」の科目を新カリ体系にも組み込み、学生の基礎力を高めることと職業意識・就活力の向上を目指すことにした。

経済学部では、異文化理解を高め、国際的視野を持つて国内あるいは海外で活躍する学生の輩出の方途も探っている。(1) 実践的な英語力の強化、(2) TOEICを用いた教養科目「英語IA」あるいは「英語IIA」と経済学部の国際経済コースとの連携を模索し、科目「英語と海外文化A」と「英語と海外文化B」の組み込み。

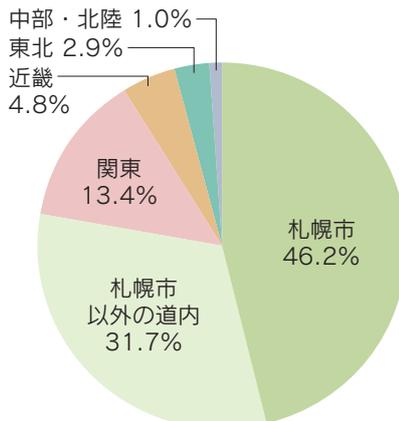
また、CUPコースでは、公務員への就職、銀行などの金融関係への就職、IT関連への就職、社会調査士の資格を取得し、民間企業あるいは公務員への就職を支援する。

2012年度就職状況

(図-1) 2012年度就職先の職種



(図-2) 2012年度就職先の地域



編集後記

SGU経済学部報 8号 経済学部長 久保田 義弘

2013年度の卒業予定学生(140人)の就職内定率(2014年1月末現在)は、72%(昨年の同月同日の内定率は56%であった)になっており、この3年間では最も高い内定率になっている。これは、求人率が昨年度比で10%程伸びたことによる部分もあるが、学部長としては、経済学部教授会(教員)が学生の職業意識ならびに就活力に働きかけ、学生の就職活動を自己責任として放任することなく、教育の一環として取り組み始めた効果であろうと理解している。

今回の『経済学部報』では、経済学部の抱える問題を解決するための新しい教育課程(カリキュラム体系)の特色を中心に纏めたが、次号からは学生の活動と教員の教育・研究活動も適宜伝えることにする。